

地域の居住を支える医療・福祉施設等の 適正配置に向けて

(研究期間：平成27～29年度)



都市研究部 都市開発研究室 (室長 (博士(工学)) 勝又 濟
都市研究部 都市施設研究室 (室長 新階 寛恭

(キーワード) 集約型都市構造、地域拠点、将来人口、医療・福祉施設、適正配置

1. はじめに

子育て世帯から高齢者世帯までが安心して歩いて暮らせる集約型都市構造を形成するためには、医療施設、福祉施設、生活利便施設等の地域の居住を支える施設・サービス（以下「地域居住支援機能」と呼ぶ。）について、公的賃貸住宅団地に建て替え時等に併設することも含め、地域の拠点に誘導するなどにより、適正配置していくことが求められている。

国総研では、地域レベルの将来人口・世帯構造の予測結果を基に地域居住支援機能の必要量・不足量を時系列的かつ空間的に予測し、適正配置を進めるための計画評価技術の開発に取り組んでいる。

以下、本技術開発で検討した地域居住支援機能の将来需給に関する予測手法の概要について述べる。

2. 地域居住支援機能の将来需給に関する予測手法

①将来人口・世帯予測と将来利用者数の算出

小地域（町丁・字）もしくはメッシュ単位で、年齢性別将来人口・世帯数をコーホート法で推計し、各種地域居住支援機能の利用者特性（年齢等）を基に将来利用者数を時系列で推計する（図1参照）。

②既存施設の利用圏域の設定

医療施設（診療所）、子育て支援施設（幼稚園、保育所等）、生活利便施設（スーパー、コンビニ等）に

ついては徒歩圏等を基本に区域設定を行う。高齢者福祉施設については地域包括ケアシステムで日常生活圏として想定している中学校区で区域設定を行う。

③各圏域内の利用者数の算出

①と②を重ね合わせ、各利用圏域に含まれる将来利用者数を算出する。小地域又はメッシュが圏域を跨がる場合は面積按分を行う。医療施設、子育て支援施設、生活利便施設の圏域外では将来利用者数（需要）分が全て供給不足であるとみなす。

④既存施設容量によるチェック

③で算出した各圏域における将来利用者数が、既存の施設容量でカバーできるかをチェックする（図2参照）。将来利用者数が施設容量を超える地域については、新たな施設導入の検討が考えられる。

3. おわりに

以上の手法により、地域居住支援機能の必要量・不足量の時系列的かつ空間的な予測が可能となった。今後は、地域居住支援機能の整備・運営等に係る費用対効果算出手法の検討を行った上で、小地域での将来人口予測から、各種機能の将来需給予測、新たな施設導入に関する費用対効果の算出までを“見える化”しつつ一貫的に行える「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」を開発する予定である。

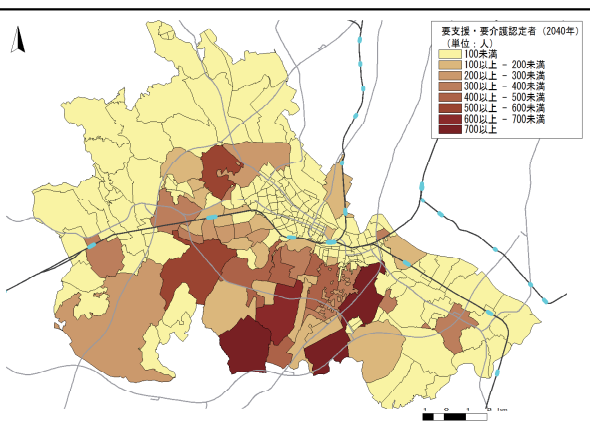


図1 要支援・要介護認定者数(全介護度の合計)の予測例

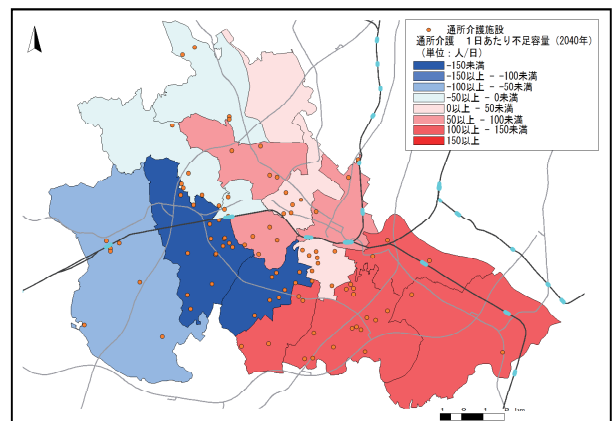


図2 通所介護サービスの不足量(1日あたり不足容量)の予測例